

令和2年度 当初予算(案)の概要



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	16 頁
vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	17 頁
vii. 農業集落排水事業特別会計	18 頁
viii. 公営企業会計（水道事業会計）	19 頁
VI. 当初予算（案）の施策別の主な事業	20 頁
VII. 主な事務事業と財源内訳	26 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	34 頁
2. 地方債の状況	37 頁
3. 継続費の状況	38 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	39 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	40 頁

I. 予算編成方針（令和元年10月）

i. 国の動向

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）の中で現在の我が国経済は、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達し、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善しているとしている。

また、アベノミクスの成果は地域にも波及し、有効求人倍率は全都道府県で1倍を超える状態が続くとともに、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めているとしている。

今後の経済財政運営としては、アベノミクスの推進がもたらした経済の好循環を更に持続・拡大させていくこと、そして、我が国が直面する様々な課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことが、我が国経済が目指すべき最重要目標であるとしている。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月閣議了解）では、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしている。

さらに、歳出全般にわたり、平成25年度予算から令和元年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化しているとしている。

その中で年金・医療等に係る経費、地方交付税交付金等、義務的経費、東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求を指示している。

ii. 県の動向

県においては、「令和2年度当初予算要求通知のポイント」（令和元年9月発表）で、歳入面では、地方消費税率の引上げなどに伴う増収分はあるものの、個人所得や企業業績の伸び悩みや、税制改正等に伴う税関係交付金の増により、実質的には減少することが見込まれるため、歳入全体としても、大きな伸びが期待できない状況としている。

また、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費も増加する見込みであり、義務的経費全体としては、歳入の伸びを大幅に上回ることが避けられない状況であり、令和2年度は、近年にも増して一段と厳しい財政運営が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、真に必要な県民サービスを提供していくためには、全庁を挙げた財源確保に取り組みつつ、限られた予算を有効に活用する必要があることから、義務的経費、公債費、震災対応経費以外の経費については、各部局において見直しを行い、原則として、令和元年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き一般財源ベースで10%の減額の要求の指示をしている。

iii. 市の動向

本市においては、平成18年3月の合併以後、普通交付税の合併算定替の特例を受ける中で、将来に備え財政調整基金等の財源を確保する一方、人件費や市債の元利償還金等も含めた経常的経費の増加を抑制してきた。

しかしながら、本市の令和元年度当初予算においては、歳入不足により財政調整基金9億円の取り崩しを余儀なくされている。

「長期財政計画」（平成31年1月とりまとめ）における令和9年度までの推計では、歳出面

においては合併特例債を活用した大型事業が一段落し普通建設事業費は減少が見込まれるものの、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕等の増加により、歳出全体としては、ほぼ横ばいで推移していくと見込まれる。

一方、歳入面においては、市の一般財源の大半を占める市税や普通交付税は人口減少の影響により毎年減少傾向が見込まれるため、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ないことから、その財政調整基金の残高も急速に減少することが見込まれる。

将来的には、財政調整基金の枯渇の恐れもあることから、将来世代に負担の先送りとならないよう持続可能な財政運営を行い、本市の身の丈にあった予算を編成する必要がある。

このため、「第2次山武市総合計画」（平成31年3月策定）から、市の重点分野を施策単位から基本事業単位に移行したことを踏まえ、総合計画の重点分野及び公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中を行うことで財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を実施することとする。

令和2年度予算における歳入見込みのうち市税や地方交付税並びに各種交付金については、大幅な伸びは見込めず、令和元年度当初予算額と同程度となることから、歳入不足分については、今年度と同様に財政調整基金の取り崩しを行わざるを得ない。

そのため、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行えるようにし、経常的経費の削減を目指す。

このような状況を踏まえ、令和2年度当初予算の要求に当たっては、「第2次山武市総合計画」との整合性を図るとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰り入れ目標を8億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	23,100,000	22,960,000	140,000	0.6
特別会計	13,215,496	13,508,982	△ 293,486	△ 2.2
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	6,298,500	6,919,700	△ 621,200	△ 9.0
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	135,000	134,000	1,000	0.7
後期高齢者医療特別会計	609,600	552,600	57,000	10.3
介護保険特別会計	5,065,000	4,720,000	345,000	7.3
組合立国保成東病院事業 清算事務特別会計	123,500	201,000	△ 77,500	△ 38.6
地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理特別会計	119,423	123,270	△ 3,847	△ 3.1
農業集落排水事業特別会計	292,900	277,600	15,300	5.5
【公営企業会計】水道事業会計	571,573	580,812	△ 9,239	△ 1.6
収益的支出	361,343	378,099	△ 16,756	△ 4.4
資本的支出	210,230	202,713	7,517	3.7
総計（一般会計＋特別会計）	36,315,496	36,468,982	△ 153,486	△ 0.4

Ⅲ. 歳入（一般会計）

ⅰ. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②
市税	5,660,515	24.5	5,616,650	24.3	43,865	0.8
地方譲与税	286,159	1.2	259,791	1.1	26,368	10.1
利子割交付金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
配当割交付金	27,000	0.1	29,000	0.1	△ 2,000	△ 6.9
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	31,000	0.1	△ 13,000	△ 41.9
法人事業税交付金	39,000	0.2	0	0.0	39,000	皆増
地方消費税交付金	1,084,000	4.7	900,000	3.9	184,000	20.4
ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.2	58,000	0.3	△ 1,000	△ 1.7
環境性能割交付金	40,000	0.2	0	0.0	40,000	皆増
地方特例交付金	27,000	0.1	67,977	0.3	△ 40,977	△ 60.3
地方交付税	6,326,000	27.4	6,555,360	28.4	△ 229,360	△ 3.5
1.普通交付税	5,765,000	25.0	5,990,000	25.9	△ 225,000	△ 3.8
2.特別交付税	500,000	2.2	500,000	2.2	0	0.0
3.震災復興特別交付税	61,000	0.3	65,360	0.3	△ 4,360	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	9,000	0.0	△ 2,000	△ 22.2
分担金及び負担金	154,909	0.7	206,613	0.9	△ 51,704	△ 25.0
使用料及び手数料	144,136	0.6	155,340	0.7	△ 11,204	△ 7.2
国庫支出金	2,372,173	10.3	2,185,874	9.5	186,299	8.5
県支出金	1,416,244	6.1	1,454,293	6.3	△ 38,049	△ 2.6
財産収入	71,032	0.3	71,123	0.3	△ 91	△ 0.1
寄附金	12,350	0.1	12,230	0.1	120	1.0
繰入金	1,772,008	7.7	1,337,021	5.8	434,987	32.5
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	794,773	3.4	757,128	3.3	37,645	5.0
市債	2,587,700	11.2	2,963,600	12.8	△ 375,900	△ 12.7
建設地方債等計（1+2+3）	2,027,700	8.8	2,363,600	10.2	△ 335,900	△ 14.2
1.普通債	394,200	1.7	94,300	0.4	299,900	318.0
2.合併特例債	1,227,500	5.3	2,049,300	8.9	△ 821,800	△ 40.1
3.緊急防災・減災事業債	406,000	1.8	220,000	1.0	186,000	84.5
臨時財政対策債	560,000	2.4	600,000	2.6	△ 40,000	△ 6.7
自動車取得税交付金	1	0.0	85,000	0.4	△ 84,999	△ 100.0
計	23,100,000	100.0	22,960,000	100.0	140,000	0.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①市税

ii.市税の状況を参照

②法人事業税交付金

法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度から新設される交付金です。
3,900 万円を見込みました。

③地方消費税交付金

令和元年 10 月 1 日からの地方消費税増税分を見込み、前年度に比べ 1 億 8,400 万円
(20.4%) 増の 10 億 8,400 万円を見込みました。

④環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日から自動車取得税が廃止され環境性能割が導入されました。それに伴い
令和2年度から自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金为新設されました。
4,000 万円を見込みました。

⑤地方特例交付金

令和元年度に限り、幼保無償化の財源として国から交付された子ども・子育て支援臨時交付
金がなくなることから前年度に比べ 4,097 万 7 千円 (60.3%) 減の 2,700 万円を見込み
ました。

⑥地方交付税

普通交付税については、令和元年度の実績額から合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度
に比べ 2 億 2,500 万円 (3.8%) 減の 57 億 6,500 万円を見込みました。
また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については、交付
対象となる避難道路整備事業等の交付予定見込から前年度に比べ 436 万円 (6.7%) 減の
6,100 万円を見込みました。

⑦分担金及び負担金

幼児教育無償化により、保育所保育料の減額を見込み、前年度に比べ 5,170 万 4 千円
(25.0%) 減の 1 億 5,490 万 9 千円を見込みました。

⑧繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ 5,000 万円減額の 8 億 5,000 万円を見込みましたが、
繰入金全体では、教育施設等整備基金繰入金の増額を見込み、前年度に比べ 4 億 3,498 万
7 千円 (32.5%) 増の 17 億 7,200 万 8 千円を見込みました。

⑨市債

まつおこども園移転整備事業、松尾駅周辺排水対策事業の事業進捗により合併特例債の減額
を見込み、前年度に比べ 3 億 7,590 万円 (12.7%) 減の 25 億 8,770 万円を見込みまし
た。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,558,532	45.2	2,532,209	45.1	26,323	1.0
個人	2,165,032	38.3	2,191,709	39.1	△ 26,677	△ 1.2
現年課税分	2,122,000	37.5	2,143,800	38.2	△ 21,800	△ 1.0
滞納繰越分	43,032	0.8	47,909	0.9	△ 4,877	△ 10.2
法人	393,500	6.9	340,500	6.0	53,000	15.6
現年課税分	392,000	6.9	339,000	6.0	53,000	15.6
滞納繰越分	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
固定資産税	2,639,524	46.6	2,634,414	46.8	5,110	0.2
固定資産税	2,626,579	46.4	2,621,236	46.6	5,343	0.2
現年課税分	2,580,036	45.6	2,573,773	45.8	6,263	0.2
滞納繰越分	46,543	0.8	47,463	0.8	△ 920	△ 1.9
交付金及び納付金	12,945	0.2	13,178	0.2	△ 233	△ 1.8
軽自動車税	180,059	3.1	172,427	3.1	7,632	4.4
環境性能割	8,000	0.1	2,000	0.0	6,000	300.0
種別割	172,059	3.0	170,427	3.0	1,632	1.0
現年課税分	167,800	3.0	166,200	3.0	1,600	1.0
滞納繰越分	4,259	0.1	4,227	0.1	32	0.8
市たばこ税	276,600	4.9	272,100	4.8	4,500	1.7
鉱産税	5,800	0.1	5,500	0.1	300	5.5
計	5,660,515	100.0	5,616,650	100.0	43,865	0.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①個人市民税（現年課税分）

人口減少による納税義務者数の減少や令和元年度の台風被害による農業所得の減少などを考慮し、前年度に比べ 2,180 万円（1.0％）減の 21 億 2,200 万円を見込みました。

②法人市民税（現年課税分）

均等割額は、過去3年間の増減率を乗じて算出し、法人税割額は令和元年台風災害による減益を考慮するものの、令和元年度決算見込額が増額の見込みとなることから令和2年度についても同程度を見込み、前年度に比べ 5,300 万円（15.6％）増の 3 億 9,350 万円を見込みました。

Ⅳ. 歳出（一般会計）

ⅰ. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	208,789	0.9	212,069	0.9	△ 3,280	△ 1.5
総務費	2,945,804	12.8	3,010,565	13.0	△ 64,761	△ 2.2
民生費	7,095,514	30.7	7,328,019	31.7	△ 232,505	△ 3.2
衛生費	2,280,889	9.9	1,937,540	8.4	343,349	17.7
農林水産業費	965,649	4.2	1,043,132	4.5	△ 77,483	△ 7.4
商工費	228,652	1.0	215,463	0.9	13,189	6.1
土木費	1,987,000	8.6	2,101,210	9.1	△ 114,210	△ 5.4
消防費	1,443,859	6.3	1,228,101	5.3	215,758	17.6
教育費	3,685,375	16.0	3,418,757	14.8	266,618	7.8
災害復旧費	7	0.0	5	0.0	2	40.0
公債費	2,208,461	9.6	2,415,138	10.5	△ 206,677	△ 8.6
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	23,100,000	100.0	22,960,000	100.0	140,000	0.6

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①議会費

議会運営事業などの減額の結果、前年度に比べ 328 万円（1.5％）減の 2 億 878 万 9 千円を予定しました。

②総務費

情報通信機器管理事業、市議会議員選挙事務費などの減額の結果、前年度に比べ 6,476 万 1 千円（2.2％）減の 29 億 4,580 万 4 千円を予定しました。

③民生費

まつおこども園移転整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 2 億 3,250 万 5 千円（3.2％）減の 70 億 9,551 万 4 千円を予定しました。

④衛生費

さんびの森元気館改修事業、成東保健福祉センター施設管理事業などの増額の結果、前年度に比べ 3 億 4,334 万 9 千円（17.7％）増の 22 億 8,088 万 9 千円を予定しました。

⑤農林水産業費

農業水路等長寿命化・防災減災事業、園芸農産支援事業などの減額の結果、前年度に比べ 7,748 万 3 千円（7.4％）減の 9 億 6,564 万 9 千円を予定しました。

⑥商工費

海岸施設維持管理事業などの増額の結果、前年度に比べ 1,318 万 9 千円（6.1％）増の 2 億 2,865 万 2 千円を予定しました。

⑦土木費

松尾駅周辺排水対策事業などの減額の結果、前年度に比べ 1 億 1,421 万円（5.4％）減の 19 億 8,700 万円を予定しました。

⑧消防費

津波避難施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 1,575 万 8 千円（17.6％）増の 14 億 4,385 万 9 千円を予定しました。

⑨教育費

教育情報機器管理事業、学校給食センター施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 6,661 万 8 千円（7.8％）増の 36 億 8,537 万 5 千円を予定しました。

⑩公債費

平成 21 年度に借入れた臨時財政対策債、地域振興基金の原資として借入れた合併特例債の償還が終了したことにより市債償還元金などを減額した結果、前年度に比べ 2 億 667 万 7 千円（8.6％）減の 22 億 846 万 1 千円を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②	
①人件費	4,544,000	19.7	4,019,071	17.5	524,929	13.1	
②扶助費	3,477,663	15.1	3,481,723	15.2	△ 4,060	△ 0.1	
③公債費	2,208,461	9.6	2,415,138	10.5	△ 206,677	△ 8.6	
義務的経費 小計 (①+②+③)	10,230,124	44.3	9,915,932	43.2	314,192	3.2	
④物件費	3,555,033	15.4	3,345,936	14.6	209,097	6.2	
⑤維持補修費	131,298	0.6	117,685	0.5	13,613	11.6	
⑥補助費等	3,303,112	14.3	3,233,736	14.1	69,376	2.1	
経常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	17,219,567	74.5	16,613,289	72.4	606,278	3.6	
積立金	97,016	0.4	91,327	0.4	5,689	6.2	
投資及び出資金	16,347	0.1	25,125	0.1	△ 8,778	△ 34.9	
貸付金	44,800	0.2	38,200	0.2	6,600	17.3	
繰出金	2,098,932	9.1	2,033,629	8.9	65,303	3.2	
⑦普通建設事業費	3,573,330	15.5	4,108,424	17.9	△ 535,094	△ 13.0	
内訳	補助事業	709,210	3.1	812,026	3.5	△ 102,816	△ 12.7
	単独事業	2,864,120	12.4	3,296,398	14.4	△ 432,278	△ 13.1
⑧災害復旧事業費	8	0.0	6	0.0	2	33.3	
投資的経費 小計 (⑦+⑧)	3,573,338	15.5	4,108,430	17.9	△ 535,092	△ 13.0	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	23,100,000	100.0	22,960,000	100.0	140,000	0.6	

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①人件費

会計年度任用職員に係る人件費などの増額の結果、前年度に比べ 5 億 2,492 万 9 千円（13.1％）増の 45 億 4,400 万円を予定しました。

②物件費

教育情報機器管理事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 909 万 7 千円（6.2％）増の 35 億 5,503 万 3 千円を予定しました。

③補助費等

災害に強い森づくり事業などの増額の結果、前年度に比べ 6,937 万 6 千円（2.1％）増の 33 億 311 万 2 千円を予定しました。

④繰出金

介護保険特別会計繰出金などの増額の結果、前年度に比べ 6,530 万 3 千円（3.2％）増の 20 億 9,893 万 2 千円を予定しました。

⑤普通建設事業費

まつおこども園移転整備事業、松尾駅周辺排水対策事業などの減額の結果、前年度に比べ５億3,509万4千円（13.0％）減の35億7,333万円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 62 億 9,850 万円を予定し、前年度に比べ 6 億 2,120 万円（9.0%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国保都道府県化 3 年目となる令和 2 年度予算にあたっては、県に対して山武市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ 5,476 万円（4.1%）減の 12 億 7,984 万 7 千円を見込みました。

歳入予算の 7 割を占める県支出金は、前年度に比べ 5 億 5,311 万 5 千円（11.1%）減の 44 億 4,829 万 4 千円を見込みました。

この減額の主な要因は、被保険者数の減少等により保険給付費等の財源である保険給付費等交付金が、前年度に比べ 5 億 5,318 万 6 千円（11.4%）減となったことによるものです。

繰入金は、前年度に比べ 4,905 万 4 千円（10.3%）増の 5 億 2,507 万 1 千円を見込みました。

繰入金の内訳は、一般会計から保険税軽減額等に応じた繰入は、1,529 万 6 千円の減を見込み、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、6,435 万円の増を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	国民健康保険税	1,279,847	20.3	1,334,607	19.3	△ 54,760	△ 4.1
	国庫支出金	7,085	0.1	1	0.0	7,084	708,400.0
	県支出金	4,448,294	70.6	5,001,409	72.3	△ 553,115	△ 11.1
	財産収入	195	0.0	120	0.0	75	62.5
	繰入金	525,071	8.3	476,017	6.9	49,054	10.3
	繰越金	10,000	0.2	82,500	1.2	△ 72,500	△ 87.9
	諸収入	28,008	0.4	25,046	0.4	2,962	11.8
	計	6,298,500	100.0	6,919,700	100.0	△ 621,200	△ 9.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ 5 億 6,368 万 9 千円（11.4%）減の 43 億 7,310 万 5 千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 5,556 万 9 千円（3.1%）減の 17 億 6,495 万 2 千円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、前年度に比べ 505 万 4 千円（5.4%）増の 9,902 万 8 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	36,127	0.6	33,065	0.5	3,062	9.3
	保険給付費	4,373,105	69.4	4,936,794	71.3	△ 563,689	△ 11.4
	国民健康保険事業費納付金	1,764,952	28.0	1,820,521	26.3	△ 55,569	△ 3.1
	共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	保健事業費	99,028	1.6	93,974	1.4	5,054	5.4
	基金積立金	195	0.0	120	0.0	75	62.5
	諸支出金	5,194	0.1	5,224	0.1	△ 30	△ 0.6
	予備費	19,898	0.3	30,000	0.4	△ 10,102	△ 33.7
計		6,298,500	100.0	6,919,700	100.0	△ 621,200	△ 9.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,500万円を予定し、前年度に比べ100万円（0.7%）の増となりました。

2. 予算の特徴

国保日向診療所の予算は診療収入を主とし、その他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ1,448万2千円（12.7%）減の9,955万5千円を見込みました。

なお、令和2年4月より薬については院外処方を実施しますので、院内医薬品費を除いております。

繰入金は、前年度に比べ1,700万円（170.0%）増の2,700万円を見込み、繰越金は、前年度の決算見込額から396万5千円（42.4%）減の539万1千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	診療収入	99,555	73.7	114,037	85.1	△ 14,482	△ 12.7
	使用料及び手数料	742	0.5	296	0.2	446	150.7
	繰入金	27,000	20.0	10,000	7.5	17,000	170.0
	繰越金	5,391	4.0	9,356	7.0	△ 3,965	△ 42.4
	財産収入	2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 75.0
	諸収入	2,010	1.5	3	0.0	2,007	66,900.0
	県支出金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
	計	135,000	100.0	134,000	100.0	1,000	0.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、診療所管理費において、医師報酬は1,380万円減額となりますが、医師派遣委託料3,718万5千円の皆増により、前年度に比べ2,692万9千円（53.6%）増の7,713万4千円を予定しました。

医薬費は、院外処方により医薬材料費が前年度と比較し6,909万6千円の減額となり、前年度に比べ6,337万円（79.6%）減の1,620万4千円を予定しました。

施設整備費は、さんぶの森中央会館内への移転整備費が増額となり、前年度と比べ3,944万1千円（3,230.2%）増の4,066万2千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	77,134	57.1	50,205	37.5	26,929	53.6
	医薬費	16,204	12.0	79,574	59.4	△ 63,370	△ 79.6
	施設整備費	40,662	30.1	1,221	0.9	39,441	3,230.2
	予備費	1,000	0.7	3,000	2.2	△ 2,000	△ 66.7
	計	135,000	100.0	134,000	100.0	1,000	0.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ6億960万円を予定し、前年度に比べ5,700万円（10.3%）の増となりました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ6,327万5千円（16.3%）の増を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	後期高齢者医療保険料	450,457	73.9	387,182	70.1	63,275	16.3
	繰入金	156,402	25.7	162,379	29.4	△5,977	△3.7
	諸収入	2,241	0.4	2,497	0.5	△256	△10.3
	繰越金	500	0.1	542	0.1	△42	△7.7
	計	609,600	100.0	552,600	100.0	57,000	10.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ92万2千円（9.7%）の減、徴収した保険料と基盤安定拠出金を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ5,825万4千円（10.8%）の増を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳出	総務費	8,632	1.4	9,554	1.7	△922	△9.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	597,985	98.1	539,731	97.7	58,254	10.8
	諸支出金	1,015	0.2	1,315	0.2	△300	△22.8
	予備費	1,968	0.3	2,000	0.4	△32	△1.6
	計	609,600	100.0	552,600	100.0	57,000	10.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 50 億 6,500 万円を予定し、前年度に比べ 3 億 4,500 万円（7.3%）の増となりました。

2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画の最終年度であります 3 年目となります。

介護保険被保険者数の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に加え、高齢者世帯の見守り機能の強化を目指し、必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

第 1 号被保険者の介護保険料は、被保険者数の増加並びに消費税率引き上げに合わせて、低所得者の保険料の軽減強化を予定し、前年度に比べ 5,028 万 1 千円（4.9%）増の 10 億 8,023 万 9 千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ 7,033 万 1 千円（6.6%）増の 11 億 3,696 万 4 千円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ 8,840 万 3 千円（7.2%）増の 13 億 1,578 万 5 千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 5,825 万 2 千円（8.4%）増の 7 億 5,093 万円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	介護保険料	1,080,239	21.3	1,029,958	21.8	50,281	4.9
	国庫支出金	1,136,964	22.4	1,066,633	22.6	70,331	6.6
	支払基金交付金	1,315,785	26.0	1,227,382	26.0	88,403	7.2
	県支出金	750,930	14.8	692,678	14.7	58,252	8.4
	財産収入	142	0.0	135	0.0	7	5.2
	繰入金	776,246	15.3	697,728	14.8	78,518	11.3
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	4,693	0.1	5,485	0.1	△ 792	△ 14.4
	計	5,065,000	100.0	4,720,000	100.0	345,000	7.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、山武市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務に係る委託料を含んだ所要額を見込み、前年度に比べ543万1千円（7.9%）増の7,394万2千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、令和2年3月にオープンする特別養護老人ホームに係る給付費を見込み、前年度に比べ3億3,629万1千円（7.6%）増の47億7,728万5千円を予定しました。

地域支援事業費は、介護予防の取組みに加え、緊急通報システムの仕様更新に伴う予算を計上し、全体で前年度に比べ32万3千円（0.2%）増の2億525万5千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	73,942	1.5	68,511	1.5	5,431	7.9
	保険給付費	4,777,285	94.3	4,440,994	94.1	336,291	7.6
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	205,255	4.1	204,932	4.3	323	0.2
	基金積立金	142	0.0	135	0.0	7	5.2
	諸支出金	1,704	0.0	1,704	0.0	0	0.0
	予備費	6,671	0.1	3,723	0.1	2,948	79.2
	計	5,065,000	100.0	4,720,000	100.0	345,000	7.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

Ⅴ. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

1. 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 2,350 万円を予定し、前年度に比べ 7,750 万円（38.6％）の減となりました。

2. 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成 22 年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

3. 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町（東金市、九十九里町、芝山町）からの負担金は、前年度に比べ 2,570 万 9 千円（45.7％）減の 3,056 万 6 千円を見込み、本市一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 3,256 万 3 千円（34.1％）減の 6,284 万 8 千円を見込みました。

また、繰越金は 1,922 万円（39.1％）減の 2,994 万 2 千円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	分担金及び負担金	30,566	24.7	56,275	28.0	△ 25,709	△ 45.7
	繰入金	62,848	50.9	95,411	47.5	△ 32,563	△ 34.1
	繰越金	29,942	24.2	49,162	24.5	△ 19,220	△ 39.1
	諸収入	144	0.1	152	0.1	△ 8	△ 5.3
	計	123,500	100.0	201,000	100.0	△ 77,500	△ 38.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は、清算事務に係る人件費として 10 万円を、組合立国保成東病院事業清算費は 8 千円を、公債費（元金及び利子）は、前年度に比べ 4,827 万 3 千円（29.9％）減の 1 億 1,341 万 3 千円を予定しました。

予備費は、前年度に比べ 2,922 万 7 千円（74.5％）減の 997 万 9 千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	100	0.1	100	0.0	0	0.0
	組合立国保成東病院 事業清算費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	公債費	113,413	91.8	161,686	80.4	△ 48,273	△ 29.9
	予備費	9,979	8.1	39,206	19.5	△ 29,227	△ 74.5
	計	123,500	100.0	201,000	100.0	△ 77,500	△ 38.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億1,942万3千円を予定し、前年度に比べ384万7千円（3.1%）減となりました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために市が貸し付ける長期貸付金の財源として、病院事業債5,000万円を見込みました。

また、諸収入は、平成27年度から令和元年度までに借入れた医療機器及び平成22年度、23年度に行われた耐震改修事業の返済金として、前年度に比べ384万7千円（5.3%）減の6,942万3千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	市債	50,000	41.9	50,000	40.6	0	0.0
	諸収入	69,423	58.1	73,270	59.4	△ 3,847	△ 5.3
	計	119,423	100.0	123,270	100.0	△ 3,847	△ 3.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として5,000万円を予定しました。

また、公債費は、平成27年度から令和元年度までに借り入れた医療機器の償還として5,003万9千円（償還額の2分の1を市が負担）と、平成22年度、23年度に行われた耐震改修事業の償還金として1,938万4千円（償還を旧組合立国保成東病院構成市町が負担）を合わせて前年度に比べ384万7千円（5.3%）減の6,942万3千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	貸付金	50,000	41.9	50,000	40.6	0	0.0
	公債費	69,423	58.1	73,270	59.4	△ 3,847	△ 5.3
	計	119,423	100.0	123,270	100.0	△ 3,847	△ 3.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vii. 農業集落排水事業特別会計

1. 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ 2 億 9,290 万円を予定し、前年度に比べ 1,530 万円（5.5%）の増となりました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

3. 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、前年度と同額の 6 万 4 千円を見込みました。

農業集落排水使用料については、消費税の増税や各地区の接続増加等を考慮し、前年度に比べ 43 万 5 千円（0.9%）増の 4,682 万 1 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	分担金及び負担金	64	0.0	64	0.0	0	0.0
	使用料及び手数料	46,821	16.0	46,386	16.7	435	0.9
	繰入金	242,241	82.7	227,382	81.9	14,859	6.5
	繰越金	3,000	1.0	3,000	1.1	0	0.0
	諸収入	774	0.4	768	0.4	6	0.8
	計	292,900	100.0	277,600	100.0	15,300	5.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費については、人件費の減により前年度に比べ 34 万 7 千円（3.0%）減の 1,139 万 1 千円を予定しました。

事業費については、電気使用料、業務委託料等の増により前年度に比べ 1,564 万 8 千円（19.4%）増の 9,631 万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 2 年度		令和元年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳出	総務費	11,391	3.9	11,738	4.2	△ 347	△ 3.0
	事業費	96,310	32.9	80,662	29.1	15,648	19.4
	公債費	184,199	62.9	184,200	66.4	△ 1	△ 0.0
	予備費	1,000	0.3	1,000	0.4	0	0.0
	計	292,900	100.0	277,600	100.0	15,300	5.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

viii 水道事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は 3 億 6,775 万 2 千円、収益的支出総額 3 億 6,134 万 3 千円、資本的収入総額 627 万円、資本的支出総額 2 億 1,023 万円を予定しました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数 2,795 戸、年間有収水量 582,241 m³を予定しました。

収支に関して前年度当初予算と比較した場合、収益的収入は 5,199 万 6 千円（12.4%）減、収益的支出は 1,675 万 6 千円（4.4%）減、資本的収入は 11 万 4 千円（1.9%）増、資本的支出は 751 万 7 千円（3.7%）増となっています。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで 1 億 3,912 万円、営業外収益は、県補助金などで 2 億 2,863 万 2 千円を見込みました。

また、資本的収入としては、給水申込加入金 627 万円を見込みました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出は、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで 3 億 882 万 4 千円、営業外費用は、企業債に対する支払利息などで 4,951 万 9 千円、予備費は 300 万円を予定しました。

また、資本的支出としては、配水管撤去・布設工事や企業債償還金の元金支払いなどで 2 億 1,023 万円を予定しました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和 2 年度	令和元年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	水道事業収益	営業収益	139,120	136,640	2,480	1.8
		営業外収益	228,632	283,108	△ 54,476	△ 19.2
		計	367,752	419,748	△ 51,996	△ 12.4
支出	水道事業費用	営業費用	308,824	321,078	△ 12,254	△ 3.8
		営業外費用	49,519	54,021	△ 4,502	△ 8.3
		予備費	3,000	3,000	0	0.0
		計	361,343	378,099	△ 16,756	△ 4.4

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和 2 年度	令和元年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	給水申込加入金	6,270	6,156	114	1.9
支出	資本的支出	建設改良費	20,870	16,854	4,016	23.8
		企業債償還金	189,360	185,859	3,501	1.9
		計	210,230	202,713	7,517	3.7

Ⅵ. 当初予算（案）の施策別の主な事業

ⅰ. 暮らしを支える快適なまちづくり（都市基盤の整備）

①地域核をネットワークする都市整備の推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
道路網の整備・維持管理 【重点分野】	道路維持補修事業	247,620 千円	P84
	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	157,953 千円	P84
	成東259号線道路改良事業	150,069 千円	P84
	蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	148,505 千円	P84
	道路改良事業	118,500 千円	P84
	緑海239号線道路改良事業<新規>	56,629 千円	P85
成田空港周辺地域としての基盤整備【重点分野】	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	134,628 千円	P85
浸水対策の推進	松尾駅周辺排水対策事業	306,180 千円	P84
	【継続費：平成30年～令和4年度 総額 2,500,000 千円】		
駅周辺の利便性の向上 【重点分野】	成東駅南口線整備促進事業	19,598 千円	P86
公園の適正な管理	成東城跡公園維持管理事業	37,744 千円	P87
まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用 【重点分野】	地籍調査事業	46,333 千円	P83
	空家等対策事業	2,609 千円	P88

②公共交通網の整備・充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
市内における交通手段の確保【重点分野】	身近な公共交通確保事業	93,307 千円	P51
バスでの主要都市へのアクセス向上	空港シャトルバス利用促進事業	17,506 千円	P54

③防災・減災対策の推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
地域防災力の向上	防災行政無線維持管理事業	8,152 千円	P89
災害支援体制の確立	災害対応事業	2,271 千円	P90
防災意識の向上	自主防災組織育成事業	5,070 千円	P90
消防力の充実	広域行政組合(消防)負担金	882,447 千円	P88
	消防団運営事業	42,198 千円	P88
強靱化対策の推進	津波避難施設整備事業	287,674 千円	P90

ii. 住みやすい環境と安全なまちづくり（暮らしやすい環境の整備）

①生活環境の充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
生活公害の対策	狂犬病予防注射等事業	1,890 千円	P 73
美化運動の推進と不法投棄防止対策	不法投棄パトロール事業	10,968 千円	P 75
航空機騒音等の対策	防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	84,839 千円	P 55
	航空機騒音対策空調機器設置事業	48,117 千円	P 55

②廃棄物の減量・処理の適正化

基本事業名	事業名	予算額	予算書
ごみの減量化・再資源化の推進	資源回収運動奨励事業	1,637 千円	P 74
ごみ処理の効率化	山武郡市環境衛生組合負担金	352,625 千円	P 75
	東金市外三市町清掃組合負担金	111,806 千円	P 75

③自然環境の保全

基本事業名	事業名	予算額	予算書
自然環境保全活動の推進	環境保全PR事業	1,533 千円	P 74
バイオマスタウン構想の推進	災害に強い森づくり事業	65,020 千円	P 81
再生可能エネルギー対策の推進	省エネルギー等対策事業	3,807 千円	P 74
汚水処理の推進	農業集落排水事業特別会計繰出金	242,241 千円	P 79
	浄化槽設置支援事業	57,940 千円	P 74

④上水道の充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
経営の健全化	水道事業会計・高料金対策補助事業	80,721 千円	P 74
	山武郡市広域水道企業団負担金	64,468 千円	P 74

⑤防犯・交通安全の推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
防犯体制の充実	防犯対策事業	3,055 千円	P 56
犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	防犯灯維持管理事業	27,166 千円	P 56
消費者トラブルの防止	消費生活相談事業	2,709 千円	P 82
交通安全意識の向上	自転車等駐車場指定管理運営事業	6,712 千円	P 54

iii. にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり（産業経済の振興）

①農林水産業の振興

基本事業名	事業名	予算額	予算書
経営の安定化の推進	経営所得安定対策推進事業	71,934 千円	P79
担い手の育成支援 【重点分野】	地域農業経営再開復興支援事業	16,560 千円	P77
農業基盤整備の推進	ほ場整備事業	61,707 千円	P79
森林再生の推進	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	24,381 千円	P80

②商工業の振興と地域経済活性化

基本事業名	事業名	予算額	予算書
市内消費の向上	商店等リフォーム助成事業	5,000 千円	P82
経営体の体質強化・育成	エコノミックガーデニング推進事業	4,411 千円	P81
企業立地と企業定着による雇用の推進【重点分野】	企業誘致促進事業<新規>	63 千円	P53
成田空港経済圏の形成 【重点分野】	就業環境改善推進事業	2,600 千円	P53

③観光の振興

基本事業名	事業名	予算額	予算書
魅力ある観光事業の推進	観光推進支援事業	10,023 千円	P82
海岸を活用した観光推進 【重点分野】	海水浴場維持管理安全対策事業	52,735 千円	P82
	美しい海水浴場次世代継承事業	11,100 千円	P82
観光情報の発信	観光 PR 事業	3,868 千円	P82

iv. だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり（保健・福祉・医療の充実）

①高齢者福祉の充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
生きがいづくりと介護予防の推進【重点分野】	ふれあいデイサービスセンター運営事業	14,851 千円	P64
介護サービス・日常生活の支援	養護老人ホーム負担金	21,057 千円	P64
安全・安心な生活への仕組みづくり	緊急通報ネットワーク事業	9,704 千円	P64
介護保険制度の安定的な運用	介護保険特別会計繰出金	776,245 千円	P65

②障がい者（児）福祉の充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
自立支援サービスの促進	障害者自立支援事業	1,016,288 千円	P65
地域生活支援の基盤づくり	重度心身障害者医療費助成事業	110,034 千円	P65
児童発達支援の充実	障害児通所等支援事業	123,848 千円	P67

③健康づくりの推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
心身の健康管理の充実	さんぷの森元気館改修事業 【継続費：令和元年～２年度 総額 242,606 千円】	251,186 千円	P75
健診の受診率向上と生活習慣の改善	乳・子宮がん検診事業	33,970 千円	P73
母子の健康管理	小児予防接種事業	61,859 千円	P73
医療体制の充実 【重点分野】	地方独立行政法人さんむ医療センター 運営事業	400,097 千円	P71
国民健康保険医療費の改善	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	411,781 千円	P62

④子育ての支援

基本事業名	事業名	予算額	予算書
幼保機能の充実 【重点分野】	こども園給食運営事業	119,286 千円	P69
子育て不安の軽減	子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	407,864 千円	P68
子育て家庭への援助	児童手当支給事業	587,640 千円	P68
こどもの人権の尊重	家庭児童相談事業	6,272 千円	P68
学童保育の充実	学童保育運営事業	33,114 千円	P68
次世代育成による家族形成の支援	三世代同居等支援事業《新規》 結婚新生活支援事業	7,500 千円 4,750 千円	P53 P53

⑤地域福祉の充実とセーフティネットの推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
地域福祉の担い手育成	地域福祉活動推進助成事業	1,200 千円	P62
社会福祉機関・団体の充実	社会福祉協議会補助事業	97,492 千円	P62
生活困窮者自立支援の充実	生活困窮者自立相談支援事業	18,702 千円	P63
生活保護制度の適正な実施	生活保護者扶助事業	691,506 千円	P70
公営住宅の維持管理	市営住宅長寿命化計画策定事業	7,109 千円	P88

Ⅴ. 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり（教育・文化の振興）

①学校教育の充実

基本事業名	事業名	予算額	予算書
「確かな学力」の向上と 「活きた学力」の推進 【重点分野】	外国人英会話授業支援事業	29,370 千円	P91
	学力向上支援事業＜新規＞	2,048 千円	P91
「健やかな体」の育成	児童健康安全管理事業	10,631 千円	P94
ICT 教育の実践 【重点分野】	教育情報機器管理事業	481,352 千円	P92
教育環境の整備	松尾小学校新校舎整備事業	250,958 千円	P97
	学校給食センター施設整備事業	181,221 千円	P108
地域と学校の協力体制の 推進	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	8,085 千円	P93

②生涯学習の推進

基本事業名	事業名	予算額	予算書
主体的な学習の推進	松尾公民館ダンス振興事業	1,078 千円	P102
生涯学習施設の利用促進	成東文化会館改修事業	247,430 千円	P104
	【継続費：令和元年～２年度 総額 311,861 千円】		
	さんぶの森中央会館等施設改修事業	110,152 千円	P102
	【継続費：令和元年～２年度 総額 270,810 千円】		
文化財の保護・活用	歴史民俗資料館改修事業	8,660 千円	P103
	成東・東金食虫植物群落国天然記念物指定百周年事業＜新規＞	913 千円	P103
芸術文化活動の充実	成東文化会館自主事業	20,246 千円	P104
青少年の育成	少年海外派遣支援事業	4,535 千円	P101

③スポーツの振興

基本事業名	事業名	予算額	予算書
スポーツ活動の充実	体育協会補助事業	5,159 千円	P106
体育施設の利用促進	さんぶの森ふれあい公園照明設備等改修事業	23,650 千円	P107

④人権尊重のまちづくり

基本事業名	事業名	予算額	予算書
人権教育・人権啓発の推進	子ども人権(CAP)事業	1,174 千円	P102

vi. 市民と行政が協働してつくるまちづくり（コミュニティ推進と行財政の効率化）

①協働と交流によるまちづくり

基本事業名	事業名	予算額	予算書
区・自治会活動の活性化	区長自治会長活動支援事業	24,415 千円	P56
市民活動の活性化 【重点分野】	地域まちづくり事業	6,050 千円	P56
市民活動施設の利用促進	コミュニティ施設整備支援事業	3,090 千円	P51
多文化共生社会の推進	さんむグローバルセンター運営事業	2,430 千円	P49
東京オリンピック・パラ リンピック関連事業の推 進	事前キャンプ実施事業<新規>	13,622 千円	P49

②開かれた市政とまちの魅力発信

基本事業名	事業名	予算額	予算書
情報発信力の充実 【重点分野】	広報さんむ作成・発行事業	16,299 千円	P49
議会情報の公開の推進	議会だより作成事業	3,169 千円	P47

③計画的・効率的な行財政運営

基本事業名	事業名	予算額	予算書
行政経営の推進	行政評価制度推進事業	5,952 千円	P52
人材育成と効率的な組織 運営	職員研修事業	3,843 千円	P48
健全な財政運営 【重点分野】	基金管理事業	97,055 千円	P50
税収の確保	市税等徴収事務事業	11,079 千円	P57
公共資産の適正化とファ シリティマネジメントの 推進	本庁舎管理運営事業	74,697 千円	P50
	学校等跡地利活用検討事業<新規>	3,495 千円	P52
情報化の推進と適正管理	電子自治体構築事業	62,405 千円	P54

④公正確実な事務の執行

基本事業名	事業名	予算額	予算書
適正な会計処理	出納係事務費	11,484 千円	P50
窓口サービスの向上	個人番号カード交付事業	31,837 千円	P58
	旅券事務費	9,598 千円	P58
公平・公正な課税	個人住民税賦課事業	12,098 千円	P57

VII. 主な事務事業と財源内訳

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書	附 属 資 料	
								特定財源						一般 財源
								国・県	地方債	その他				
1	議会事務局	議会事務局	議会運営事業	6	4		150,252	0	0	0	150,252	47	1	
2	総務部	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	事前キャンプ実施事業	6	1	○	13,622	6,266	0	1,089	6,267	49	12	
3	市民部	収税課	法的債権回収事業	6	3		1,547	0	0	1	1,546	49	13	
4	総務部	財政課	本庁舎管理運営事業	6	3		74,697	0	0	9,494	65,203	50	19	
5	総務部	企画政策課	身近な公共交通確保事業	1	2		93,307	8,148	0	8,216	76,943	51	24	
6	総務部	企画政策課	三世帯同居等支援事業	4	4	○	7,500	0	0	0	7,500	53	29	
7	市民部	松尾出張所	松尾ⅠT保健センター施設等改修事業	6	3		30,749	0	0	30,749	0	53	33	
8	総務部	企画政策課	防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	2	1		84,839	0	0	0	84,839	55	38	
9	総務部	企画政策課	航空機騒音障害防止対策費交付事業	2	1		46,022	0	0	0	46,022	55	40	

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書 シ	附 属 資 料 シ	
								特定財源						一般 財源
								国・県	地方債	その他				
10	総務部	企画政策課	航空機騒音地域支援事業	2	1		12,600	0	0	0	12,600	55	40	
11	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業	6	1		6,050	0	0	2,913	3,137	56	41	
12	市民部	市民課	区長自治会長活動支援事業	6	1		24,415	0	0	0	24,415	56	43	
13	市民部	市民課	防犯灯維持管理事業	2	5		27,166	0	0	0	27,166	56	44	
14	市民部	収税課	市税等徴収事務事業	6	3		11,079	0	0	0	11,079	57	48	
15	市民部	課税課	個人住民税賦課事業	6	4		12,098	12,098	0	0	0	57	49	
16	市民部	課税課	固定資産税賦課事業	6	4		5,703	0	0	0	5,703	57	50	
17	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費	6	4		1,097	0	0	0	1,097	61	61	
18	市民部	国保年金課	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	4	3		411,781	256,815	0	0	154,966	62	66	
19	保健福祉部	高齢者福祉課	緊急通報ネットワーク事業	4	1		9,704	0	0	0	9,704	64	72	

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書 シ ン	附 属 資 料 ペ ー ジ
								特定財源			一般 財源			
								国・県	地方債	その他				
20	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援事業	4	2		1,016,288	760,360	0	0	255,928	障害のある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	65	74
21	市民部	国保年金課	後期高齢者医療広域連合負担金	4	1		512,214	0	0	0	512,214	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金（医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費）です。	67	78
22	保健福祉部	子育て支援課	子ども医療費助成事業	4	4		134,601	35,777	0	934	97,890	0歳～中学3年生までの子どもの通院、入院、調剤等の保険適用分医療費の全部又は一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減するのが目的の事業です。令和元年8月診療分より保険適用分医療費の全部を助成対象にして子ども医療費を無償化しています。	67	80
23	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業	4	5		691,506	518,015	0	818	172,673	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	70	97
24	保健福祉部	健康支援課	風しん対策事業	4	3		16,709	6,250	0	0	10,459	予防接種法の改正に基づき平成31年度から令和3年度の3年間、特定年齢の男性を対象に風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。	72	109
25	経済環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業	2	3		57,940	40,941	0	16,999	0	農業集落排水対象区域以外で、くみ取り便槽・単独浄化槽から合併浄化槽に転換する個人に対し、補助金を交付します。補助額は宅内配管工事費を含めると単独浄化槽から転換812,000円～1,028,000円、汲取りから転換632,000円～848,000円です。	74	115
26	経済環境部	環境保全課	不法投棄パトロール事業	2	1		10,968	0	0	0	10,968	環境美化のため、不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターに委託して道路上のポイ捨てゴミの処理及び動物の死骸を処理します。	75	118
27	保健福祉部	健康支援課	さんぶの森元気館改修事業	4	3		251,186	0	218,300	24,306	8,580	平成17年の開館から14年以上経過し、経年劣化等による施設の修繕工事等が頻発している「さんぶの森元気館」において、計画的な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行うための事業です。	75	118
28	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	3	1		21,689	2,713	0	0	18,976	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	76	121
29	経済環境部	農林水産課	有害鳥獣駆除及び保護管理事業	3	1		4,319	410	0	0	3,909	農作物への鳥獣被害の拡大防止、軽減を図るため、有害鳥獣駆除を実施する委託事業です。	78	127

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書 シ	附 属 資 料 シ	
								特定財源						一般 財源
								国・県	地方債	その他				
30	経済環境部	農林水産課	ほ場整備事業	3	1		61,707	0	0	0	61,707	79	133	
31	経済環境部	農林水産課	災害に強い森づくり事業	2	3		65,020	43,346	0	0	21,674	81	137	
32	経済環境部	わがまち活性課	エコノミックガーデニング推進事業	3	2		4,411	0	0	1,908	2,503	81	139	
33	経済環境部	わがまち活性課	美しい海水浴場次世代継承事業	3	3		11,100	0	0	10,991	109	82	144	
34	都市建設部	土木課	松尾駅周辺排水対策事業	1	1		306,180	0	290,800	0	15,380	84	151	
35	都市建設部	都市整備課	都市計画マスタープラン見直し事業	1	1	○	9,999	0	0	0	9,999	86	158	
36	都市建設部	都市整備課	成東城跡公園維持管理事業	1	1		37,744	15,470	0	8,187	14,087	87	161	
37	都市建設部	都市整備課	空家等対策事業	1	1		2,609	0	0	0	2,609	88	165	
38	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業	1	3		24,567	1,807	12,200	0	10,560	89	170	

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源			一般財源	事業概要	予 算 書	附 属 資 料
								特定財源						
								国・県	地方債	その他				
39	総務部	消防防災課	津波避難施設整備事業	1	3		287,674	0	286,900	0	774	津波災害時の一時緊急避難場所として、井之内地区に津波避難施設(築山)整備工事等を実施します。	90	174
40	教育部	学校再編推進室	小中学校閉校・開校事業	5	1		19,563	0	0	1	19,562	学校統合に伴う閉校・開校に関する業務を、円滑に行うための準備費用です。	91	177
41	教育部	学校教育課	学力向上支援事業	5	1	○	2,048	0	0	0	2,048	やる気と主体的に学びあう児童生徒を育成するため、チームティーチングによる学力向上に特化した少人数指導による学習支援と教員の指導力を向上させる事業です。	91	179
42	教育部	学校教育課	教育情報機器管理事業	5	1		481,352	0	0	448,966	32,386	小中学校の情報資産を効率的により安全性の高い環境で管理を行っている山武市教育情報システムが、令和2年12月31日をもって終了することから新たに5年間分のシステム構築及び機器更新を行います。	92	181
43	教育部	教育総務課	松尾小学校新校舎整備事業	5	1		250,958	0	173,200	76,522	1,236	松尾小学校について、経年で老朽化した校舎の建替えを行うため、仮設校舎をリースし、現校舎の解体及び新校舎の建設工事を実施します。令和2年度は、既存校舎の解体工事が主となります。	97	207
44	教育部	生涯学習課	少年海外派遣支援事業	5	2		4,535	0	0	0	4,535	少年海外派遣団に対する補助金です。中学校2年生から高校3年生までを対象に海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することを目的とします。	101	229
45	教育部	さんぶの森公園管理事務所	さんぶの森中央会館等施設改修事業	5	2		110,152	0	104,600	5,552	0	さんぶの森中央会館及び敷地内施設(体育館・武道館・弓道場)の老朽化に対処する事業です。 令和元年度 工事及び工事監理 令和2年度 工事及び工事監理 ＊2年工事となります。	102	240
46	教育部	歴史民俗資料館	成東・東金食虫植物群落国天然記念物指定百周年事業	5	2	○	913	0	0	456	457	令和2年は、成東・東金食虫植物群落が国の天然記念物に指定されて百周年です。企画展・講演会・記念誌刊行を行い、その希少性・貴重さを改めて認識いただき、山武市の財産として後世へ継承すべく事業展開します。	103	242
47	教育部	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館改修事業	5	2		8,660	5,400	0	3,260	0	老朽化が進み、使用者に不快感を与えるトイレの内装改修工事を実施し、快適な見学環境を提供します。	103	245
48	教育部	文化会館	成東文化会館改修事業	5	2		247,430	0	238,400	9,030	0	成東文化会館のざくプラザが常時正常に稼働し、利用者が安心して利用できるように、設備等の改修工事を実施します。令和2年度はホール等の吊り天井改修工事及び空調設備改修工事、屋上防水等改修工事の実施設計を行います。	104	248

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	政策	施策	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書 ペ ー ジ	附 属 資 料 ペ ー ジ
								特定財源			一般 財源			
								国・県	地方債	その他				
49	教育部	さんぶの森公園管理事務所	さんぶの森公園改修事業	5	2	○	2,992	0	0	0	2,992	さんぶの森公園内施設の老朽化に対処する事業です。 主な施設 トイレ、外灯、遊歩道等 令和2年度 実施設計 令和3年度 工事及び工事監理	105	258
50	教育部	スポーツ振興課	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	5	3		16,830	0	15,900	930	0	蓮沼スポーツプラザしおさい館空調設備の改修工事を行います。	107	270
51	教育部	学校給食センター	成東学校給食センター施設管理運営事業	5	1		249,324	0	0	119,036	130,288	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園1園（委託）の給食提供を行うとともに、山武市内小・中学校、幼稚園給食に係る給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	108	272
52	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設整備事業	5	1		181,221	0	172,000	9,199	22	成東学校給食センター及び山武学校給食センターの2施設を統合し、現在の学校給食衛生基準にあった給食センターを建設する事業です。	108	275

参考資料



山梨市マスコットキャラクター
SUNムシくん

1. 基金の状況

【単位：千円】

基 金 名	平成30年度 末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度 末 見 込 高	令和2年度中増減		令和2年度 末 見 込 高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,802,023	1,020,000	372,606	5,154,629	850,000	22,176	4,326,805
減債基金	2,640,378	0	10,288	2,650,666	0	9,953	2,660,619
庁舎建設基金	698,255	0	2,721	700,976	8,448	2,633	695,161
地域振興基金	2,862,221	8,378	11,152	2,864,995	11,274	10,789	2,864,510
教育施設等整備基金	1,051,083	49,266	4,096	1,005,913	546,039	3,962	463,836
ふるさと創生基金	145,995	12,982	569	133,582	16,009	551	118,124
福祉基金	596,338	8,955	2,236	589,619	6,815	2,164	584,968
公共下水道等整備基金	330,006	15,336	1,286	315,956	16,999	1,244	300,201
公共施設整備基金	2,287,109	96,994	8,911	2,199,026	216,186	8,622	1,991,462
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,324	0	5	20,329	0	3	20,332
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	112,326	0	3,312	115,638	0	3,612	119,250
ふるさとさんむ応援基金	42,870	3,240	17,332	56,962	0	12,512	69,474
医学生及び看護学生奨学金等基金	243,486	24,600	5,334	224,220	44,800	2,051	181,471
災害復旧復興基金	234,102	101,708	100,913	233,307	5,000	883	229,190
東日本大震災復興交付金基金	80,784	80,600	1	185	0	1	186
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	64,658	549	10	64,119	0	7	64,126
航空機騒音対策地域振興基金	11,355	0	57,533	68,888	28,000	3,382	44,270
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	1,467	0	313	1,780	0	313	2,093
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	16,321	1,554	301	15,068	10,272	1	4,797
土地開発基金	350,314	0	71	350,385	0	36	350,421
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,045	0	1	10,046	0	1	10,047
奨学資金貸付基金	100,232	0	9	100,241	0	9	100,250
森林環境譲与税基金	0	5,790	5,790	0	12,159	12,159	0
小 計	17,701,688	1,429,952	604,790	16,876,526	1,772,001	97,064	15,201,589
国民健康保険財政調整基金	780,115	35,723	75,188	819,580	113,290	195	706,485
国保日向診療所財政調整基金	44,936	12,796	8	32,148	27,000	2	5,150
介護給付費準備基金	518,928	0	64,117	583,045	0	142	583,187
合 計	19,045,668	1,478,471	744,103	16,823,094	1,912,291	97,403	15,008,206

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和元年度中積立額については、平成30年度決算剰余金積立350,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和元年度中積立額については、平成30年度決算剰余金積立75,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基 金 名	財源充当先事業	金 額
庁舎建設基金	本庁舎管理運営事業	8,448
地域振興基金	地域まちづくり事業	2,913
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	252
	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	367
	エコノミックガーデニング推進事業	1,908
	観光推進支援事業	1,023
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,240
	エコキャンドル実行委員会補助事業	149
	さんむS1フェスティバル実行委員会補助事業	497
	松尾公民館ダンス振興事業	532
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,393
	小計	11,274
教育施設等整備基金	教育情報機器管理事業	448,966
	小学校施設改修等事業	7,639
	小学校情報化教育環境整備事業	5,948
	松尾小学校新校舎整備事業	76,522
	中学校情報化教育環境整備事業	3,165
	幼稚園施設整備事業	3,799
	小計	546,039
ふるさと創生基金	観光PR事業	2,105
	海岸施設維持管理事業	5,013
	美しい海水浴場次世代継承事業	8,891
	小計	16,009
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,200
	社会福祉協議会補助事業	5,615
	小計	6,815
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	16,999

基 金 名	財源充当先事業	金 額
公共施設整備基金	身近な公共交通確保事業	8,216
	松尾ＩＴ保健センター施設等改修事業	30,749
	こども園施設整備事業	12,870
	成東保健福祉センター施設管理事業	9,265
	さんぶの森元気館改修事業	24,306
	成東城跡公園維持管理事業	8,067
	さんぶの森中央会館施設管理事業	8,800
	さんぶの森中央会館等施設改修事業	5,552
	歴史民俗資料館改修事業	3,260
	成東文化会館施設管理事業	30,030
	成東文化会館改修事業	9,030
	さんぶの森公園遊具改修事業	16,275
	さんぶの森公園グリーントワー改修事業	7,604
	さんぶの森体育施設等管理事業	8,383
	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	930
	さんぶの森ふれあい公園照明設備等改修事業	23,650
	学校給食センター施設整備事業	9,199
	小計	216,186
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	22,000
	看護学生奨学金貸付事業	22,800
	小計	44,800
災害復旧復興基金	防災啓発事業	5,000
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	28,000
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	8,583
	事前キャンプ実施事業	1,089
	図書館オリンピック啓発事業	600
	小計	10,272
森林環境譲与税基金	森林環境整備推進事業	12,159
合計		922,001

2. 地方債の状況

① 市債発行額

令和2年度の市債の発行予定額は25億8,770万円であり、まつおこども園移転整備事業の減額により、前年度と比較して3億7,590万円の減を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円、％】

区分	令和2年度 当初予算額 ①	令和元年度 当初予算額 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
建設地方債	2,027,700	2,363,600	△335,900	△14.2
普通債	394,200	94,300	299,900	318.0
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	1,227,500	2,049,300	△821,800	△40.1
緊急防災・減災事業債	406,000	220,000	186,000	84.5
全国防災事業債	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	560,000	600,000	△40,000	△6.7
その他	0	0	0	0.0
合計	2,587,700	2,963,600	△375,900	△12.7

② 市債残高

令和2年度末の市債残高は、216億984万8千円となる見込みです。平成22年度に借り入れた臨時財政対策債や、同じく平成22年度に借り入れた（仮称）さんぶの森交流センター整備事業などの償還が終了しますが、令和2年度の市債発行額が償還額よりも増えたため、前年度末と比較して9億6,464万5千円の増となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円、％】

区分	平成28 年度末残高	平成29 年度末残高	平成30 年度末残高	令和元 年度末見込	令和2 年度末見込
建設地方債	10,679,673	11,573,868	10,986,057	12,763,865	13,926,041
普通債	3,596,834	3,081,291	2,684,236	2,535,658	2,513,263
災害復旧債	17,774	15,390	12,999	195,000	192,593
合併特例債	6,529,249	8,003,910	7,821,215	9,259,800	10,115,614
緊急防災・減災事業債	377,647	333,798	346,860	671,433	1,021,411
全国防災事業債	158,169	139,479	120,747	101,974	83,160
臨時財政対策債	8,213,807	8,107,430	7,997,812	7,758,382	7,594,064
その他	480,633	341,831	222,089	122,956	89,743
合計	19,374,113	20,023,129	19,205,958	20,645,203	21,609,848

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債

3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	総務管理費	公共施設マネジメント事業	21,600	平成30年度	11,448
				令和元年度	10,152
				令和2年度	0
民生費	児童福祉費	まつおこども園移転整備事業	405,568	平成30年度	0
				令和元年度	391,598
				令和2年度	13,970
衛生費	保健衛生費	さんぶの森元気館改修事業	242,606	令和元年度	0
				令和2年度	242,606
土木費		松尾駅周辺排水対策事業	2,500,000	平成30年度	117,527
				令和元年度	665,479
				令和2年度	306,180
				令和3年度	741,001
				令和4年度	669,813
	道路橋りょう費	避難道路整備事業	1,202,040	平成25年度	66,147
				平成26年度	431,625
				平成27年度	105,891
				平成28年度	395,377
				平成29年度	0
				平成30年度	99,000
				令和元年度	104,000
				令和2年度	0
教育費	小学校費	松尾小学校新校舎整備事業	2,842,385	令和2年度	193,208
				令和3年度	1,065,232
				令和4年度	1,583,945
	社会教育費	さんぶの森中央会館等施設改修事業	270,810	令和元年度	160,658
				令和2年度	110,152
		成東文化会館改修事業	311,861	令和元年度	66,543
				令和2年度	245,318

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

593,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

4,802,797 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	411,781	60,612	196,203			154,966	45,242
	介護保険特別会計繰出金	776,245	32,748	16,374			727,123	212,280
	後期高齢者医療特別会計繰出金	156,402		110,269		69	46,064	13,448
	小 計	1,344,428	93,360	322,846		69	928,153	270,970
社会 福祉	老人保護措置費	16,520				259	16,261	4,747
	緊急通報ネットワーク事業	9,704					9,704	2,833
	障害者自立支援事業	1,016,288	506,628	253,732			255,928	74,717
	障害児通所等支援事業	123,848	61,924	30,962			30,962	9,039
	重度心身障害者医療費助成事業	110,034		55,181			54,853	16,014
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,889		3,944			3,945	1,152
	特別障害者手当等支給事業	23,874	17,904				5,970	1,743
	子ども医療費助成事業	134,601		35,777		934	97,890	28,579
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	407,864	178,367	102,375		21,003	106,119	30,981
	児童手当支給事業	587,640	404,712	91,014			91,914	26,834
	児童扶養手当支給事業	194,738	64,978				129,760	37,883
	生活保護者扶助事業	691,506	518,015			818	172,673	50,411
	小 計	3,324,506	1,752,528	572,985		23,014	975,979	284,933
保健 衛生	妊婦一般健康診査委託事業	20,672					20,672	6,035
	高齢者予防接種事業	17,362					17,362	5,069
	乳・子宮がん検診事業	33,970	51			6,744	27,175	7,934
	小児予防接種事業	61,859					61,859	18,059
	小 計	133,863	51			6,744	127,068	37,097
合 計		4,802,797	1,845,939	895,831		29,827	2,031,200	593,000

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円，％】

組 合 名	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	400,097	402,336	△ 2,239	△ 0.6
山武郡市広域行政組合	1,084,597	1,118,204	△ 33,607	△ 3.0
山武郡市広域水道企業団	64,468	74,674	△ 10,206	△ 13.7
東金市外三市町清掃組合	111,806	123,286	△ 11,480	△ 9.3
山武郡市環境衛生組合	352,625	307,794	44,831	14.6
予 算 総 計	2,013,593	2,026,294	△ 12,701	△ 0.6

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。